

事業番号	09 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課
			実施期間	S45 ~	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

・高齢化や人口減少の本格化により農業者が減少しているため、農業経営体の法人化等を通じた、中核的経営体の育成の継続をしていく必要がある。

・農地利用の集積・集約化の現状は43%と目標に対し低いため、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」に基づいて、集積・集約化を進めていく必要がある。

・荒廃農地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなる恐れがあるため、遊休農地対策は、農地パトロール等の取組により目標を達成しているが、「地域計画」に基づき、さらなる取組の拡大をしていく必要がある。

### 2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①中核的経営体の経営支援
- ・経営上の課題に対し専門家を派遣する個別支援
  - ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催や各種セミナー・研修会の実施
  - ・集落営農組織に対する個別課題解決のためのビジョン作成支援の実現に向けた機械の導入等を支援
- ②担い手への農地集積・集約化の促進
- ・市町村や農業委員会等を対象とした研修会の開催
  - ・農地中間管理機構による農地中間保有への支援
  - ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するとともに、担い手への農地集積・集約化を促進するため、「地域計画」の策定を推進
- ③荒廃農地の解消支援や農地の有効利用の支援
- ・農業委員会を中心とした荒廃農地の把握
  - ・県農業会議が行う農業委員会への助言活動や農地法等の研修に対する支援
  - ・荒廃農地の解消支援や荒廃化が解消された農地の再荒廃化を防止

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	担い手育成及び経営発展に向けた研修会やセミナーの開催	回	6	6	→	6	→	6	達成	認定農業者や認定新規就農者等担い手を育成するため、開催の継続を目標値として設定。	
②	担い手への農地集積率	%	43	43	→	43	→	47	未達成	認定農業者・基本水準到達者・認定新規就農者の過去のトレンド等を基に設定。	
③	広域的農地利用調整活動支援として研修会の開催	回	12	12	→	14	↗	12	達成	県農業会議が農業委員会への農地法等の研修の継続を目標値として設定。	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2021 (R3)	10,044	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2027 (R9)	10,700
2-1①	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2021 (R3)	1,329	2022 (R4)	1,222	2023 (R5)	843 (県推計)	2027 (R9)	1,300

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	469,100	△ 134,406	334,694	90,691	328,236	8.9
R4年度	0	434,024	△ 118,080	315,944	91,543	285,832	8.9
R3年度	0	427,108	△ 120,082	307,026	91,165	300,248	8.9

事業番号	09 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課

## 7 主な取組実績と成果

### ① 中核的経営体の経営支援

・農業経営体のさまざまな課題解決に向けて、中小企業診断士や税理士等の専門家を延べ41回派遣し経営改善を支援した。  
 ・中核的経営体等の担い手をどのように確保・育成し、地域の農地を担っていくかを明確にする「地域計画」の策定のため、市町村や農業委員会等を対象とした策定推進研修会や各種セミナー・研修会を延べ9回実施した。

### ② 担い手への農地集積・集約化の促進

・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するとともに、担い手への農地集積・集約化を促進するため、研修会等の開催に加え、市町村ごとに担当者を明確にした現地支援チームを設置して「地域計画」の策定を推進し、令和7年3月末の策定期限に向け半数の市町村で「協議の場」が設置された。

・農地中間管理機構に指定した長野県農業開発公社による農地中間管理事業を、市町村や農業委員会、JAグループ等と連携して推進した。

### ③ 荒廃農地の解消支援や農地の有効利用の支援

・農業委員や農業委員会事務局を対象とした、農地利用最適化活動等に関する研修会等を14回開催した。  
 ・遊休農地を解消し、担い手に農地を集積する遊休農地解消緊急対策事業等により遊休農地の再利用を進めた。

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	担い手育成及び経営発展に向けた研修会やセミナーの開催	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
法人化や労務管理、集落営農組織の運営など様々なテーマの研修会を開催した結果、中核的経営体のスキルアップを支援できた。							
指標②	担い手への農地集積率	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	未達成
農地中間管理事業の活用を市町村やJA等関係機関と進め、担い手の利用する農地は約45,000haになったが、集積率は約43%と目標には到達しなかった。							
指標③	広域的農地利用調整活動支援として研修会の開催	R4年度推移	→	R5年度推移	↗	達成状況	達成
農地利用最適化活動に関する研修会に加え、「地域計画」策定に重要なファクターとなる地域の話合いを効果的に進めていくための研修会を緊急的に追加開催したことで目標を上回って達成した。受講者の評価も高く、「地域計画」策定の先進事例となった市町村もある。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・「地域計画」策定後に各地域でどのようなことをしていけばよいのかが不明瞭である。  
 ・農地中間管理事業の実績は伸びているものの、担い手への農地集積は不十分。規模拡大し安定的な経営体となるためには、資金力・経営力・技術力など様々な能力が複合的に必要であり、引続き研修会や専門家派遣等の取組が必要である。  
 ・コロナ禍においてWEB形式の研修会が主流となったが、高齢者の多い集落営農組織等からはリアル開催の希望が増えている。  
 ・農地法によらない農地の利用権の移譲が農地中間管理事業に限定されることとなり、農家等からはより利用しやすい仕組みとなるよう求める声がある。

### (2) 事業改善の方策

・策定された「地域計画」に基づく取組をR7年度当初から支援する事業を検討するとともに、「地域計画」が持続的に効果を発揮するよう見直し・更新の手法について周知を図る。  
 ・農地中間管理事業については、国、関係機関等とも調整を図りながら、事業実施体制の検討を進め、利用促進を図る。  
 ・中核的経営体の経営力強化に向けて、引き続き必要な研修会の開催や専門家派遣による経営改善の取組を進める。  
 ・集落営農経営発展支援研修会はリアルとWEBのハイブリット形式による開催を検討する。

事業番号	09 07 02	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	<b>担い手が農地を有効活用するための事業</b>		部局	農政部	課・室	農村振興課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	<b>地域計画総合対策事業（旧：人・農地総合対策事業）</b>		786 千円	2,751 千円	17,685 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域計画策定実践支援事業	補助金	「地域計画」の策定、見直し、実践に係る必要な経費を支援 6市町村が事業を実施		
2	コーディネーター積極的派遣事業	直接	市町村が行う地域の協議の場において、新たな取組提案を行うため、コーディネーターを派遣 市町村のニーズに合わせ3人を派遣		
3	計画策定能力向上事業	直接	市町村職員、農業委員会及びJA職員等を対象に、地域意見をとりまとめる技量向上の研修会を開催 研修会を9回開催		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	<b>集落営農活性化プロジェクト促進事業</b>		- 千円	6,475 千円	3,525 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ビジョンづくりへの支援	補助金	集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 補助金の活用は0件だったが、2地域で翌年度に向けた取組が始まった		
2	具体的な取組への実行支援	補助金	取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費および、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費などへの補助 1組織に対して共同利用機械（トラクター）の導入を支援		
3	関係機関による取組支援	直接	県（普及組織）や市町村等の地域の関係機関が集落営農組織の取組を集中的にサポートするための経費を支援 伊那地域と国・県の意見交換会等を実施（ゼロ予算により対応）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	<b>担い手育成総合支援事業</b>		12,564 千円	14,099 千円	15,508 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援 【補助先 長野県農業再生協議会】 地域計画推進研修会や農業経営管理能力向上セミナーを延べ13回開催		
2	農業経営者総合サポート事業	委託 直接	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援 【委託先 （一社）長野県農業会議】 経営支援件数83件、うち専門家派遣41回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	農地中間管理機構事業		227,640 千円	198,900 千円	218,414 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接 補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための支援 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の借入1,828ha、貸付2,198ha		
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 延べ146.3haの農地を交付対象面積として5市に協力金を交付		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	農地売買支援事業		46,858 千円	47,499 千円	50,336 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の買入99.3ha		
2	業務費、事業費	直接 補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の買入99.3ha、売渡93.9ha		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	農地有効利用支援事業		11,440 千円	16,108 千円	13,340 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に対する支援 【補助先 市町村農業委員会】 6市町村農業委員会の活動を支援		
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に対する支援 【補助先 （一社）長野県農業会議】 農地利用最適化活動や地域計画策定に関する研修会を14回開催		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	遊休農地活用総合対策事業		960 千円	0 千円	9,428 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	遊休農地解消緊急対策事業	補助金	農地中間管理機構が事業主体となり、県内各地に内在する集团的遊休農地の再生への支援 1村で49aの遊休農地を解消		
2	農地最適土地利用対策事業	補助金	遊休農地解消のため、地域の特性を生かした農業の展開や地域資源の付加価値向上の取組を支援 2町村対象 補助額9,166千円		
3	県事務費	直接	事業活用に係る県事務費 松本市や安曇野市等に事業活用を推進		